

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	障害者自立支援に係る好事例の収集及び調査研究事業
事業目的	<p>障害者自立支援法は、障害者を施設から地域へ、保護から雇用へとといった新体系移行を促すことを目的としており、これまでの政策スタンスの基本的な転換が必要となっている。障害者自立支援法実施のためには関係者の意識改革が必要であり、事業者や行政には具体的かつ新たな方向性での事業展開が求められている。</p> <p>本事業は、関係者の意識改革を促し、新体系移行を進めるために、先進的に新体系移行に取り組んでいる事業者等について調査し、取り組みのポイント等を抽出・分析してデータベース化することにより、関係者に周知することを目的とする。</p>
事業概要	<p>① 委員会の設置・開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会名「障害者自立支援に係る好事例の収集及び調査研究事業運営委員会」4回開催 <p>② 事例の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存文献やインターネット等を用いて、事例情報を収集する。 ・新体系に移行した事業所にアンケート調査を実施する。 <p>③ ヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の結果から調査先を選定し、調査を実施する（30事例）。 ・データベースとすることを想定してヒアリング項目を検討する。 <p>④ 事例調査結果の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記調査の収集情報を分析し、取り組みのポイント等を整理する。 <p>⑤ データベースの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集情報を整理しデータベースとして活用できるように加工する。 ・事例情報を関係者が便利に利用できるようにHPを開設する。
事業実施結果及び効果	<p>事例調査結果の分析により、次のようなポイントが浮かび上がる。今後、事業所が新体系への移行を進め、新たな事業に取り組んでいくうえで、これらに留意することが重要であると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 移行を契機とした事業の見直し (2) 移行に際して必要となる準備・投資 (3) 就労支援の位置づけの明確化 (4) 複数事業所の連携（法人内連携） (5) 事業収支の視点
事業主体	<p>〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1（戸山サンライズ内） 財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 TEL：03-5273-0601 FAX：03-5273-1523 E-MAIL：soumu@dinf.ne.jp</p>